

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1030
事業名	小中学校教職員研修補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 教育総務費・1項 目 教育振興費・3目
担当部課名	教育部 学校教育課		
電話	0799 - 37 - 3018		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	教育公務員特例法
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市内小中学校教職員 対象人数(人) 410
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	市教育方針の中の「次世代の人材を育てる学校教育」の重点課題の1つである「教職員としての資質と実践的指導力の向上」の具体的施策として、教職員の研究活動を奨励・支援し、もって重点課題の目標達成を図る。
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 1 南あわじ市教育講演会 平成21年12月3日：西淡公民館大ホール 日本教育大学院大学 客員教授 北川達夫氏「言語活動を充実させるために～フィンランドの事例から～」 2 教育研究グループ推進事業 小規模校の特性を行かす指導研究(灘小) 一人一人を生かす授業研究(八木小) 発達障害の事例研究(沼島小) 沼島の自然環境研究(沼島中) 思いを伝え合う授業研究(松帆小) 生き生きと取り組む指導と評価研究(中学校美術科部会) 支援の必要な児童への関わり方研究(辰美小) 学びの共同体研究(三原中) 外国人児童への教育研究(湊小) フラッグフットボールの指導法研修(小学校体育科部会) ライフステージに合わせた支援研究(特別支援教育部会) 〔補助金額〕 南あわじ市教育講演会 51千円 教育研究グループ推進事業 569千円
	背景	学校教育に対する社会や保護者の期待、要望が高まる中、教職員が自らの力量向上のための研修は欠かせない。小学校で平成23年、中学校で平成24年に完全実施される新学習指導要領の内容を円滑に実施するためにも、また、発達支援など特別支援教育に関する研修の必要性が高まっている近年の状況からも教職員の研修事業は必要不可欠である。
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事務調整協議	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町それぞれ実施していた事業であり、新市においても継続して行っている。	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	研修回数					指標単位
							回
	指標説明 (指標算出 方法等)	教職員の研究活動等支援回数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	5	5	10	10	10	
	実績値	5	12	11	13		
	達成度 (%)	100.0	240.0	110.0	130.0	-	
	目標値設定 の考え方	市内小中学校全校に支援できる24回の支援が理想だが、研究内容と予算の関係から支援回数を10回としている。					
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	600	600	600	350	800	
	教職員研修事業補助金	600	600	600	350	800	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	600	600	600	350	800	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	600	600	600	350	800		
'目的'対象人数1人当り経費 (円)	1,463.4	1,463.4	1,463.4	853.7	1,951.2		
経費に関する 補足説明	平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	240.0	110.0	130.0	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 市体制前からの各町での実施状況をふまえ、これまで研修方法等に試行錯誤を加えながら実施を進めてきており、平成21年度までは一定の目標は達成されてきた。教育課題はますます多様化することがうかがわれ、教職員研修の必要性は今後ますます高まることが予想される。						自己評価 (5点評価) 4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 平成22年度は事業費が大きく縮減したため、多様化する昨今の教育事情の変化に対応しきれぬ大きな課題となっている。研究グループから研究成果を市全体に広げることによって市全体の教育力が高められる。						自己評価 (5点評価) 5
	事業単価	円	1,463.4	1,463.4	1,463.4	853.7	1,951.2
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 継続実施をする中で、多様化する教育現場の諸問題の中でいかに適切な指導が出来るようにするには、少ない経費の中で、如何に効率よく事業展開できるか等、計画づくりを行うことが今後の課題である。						自己評価 (5点評価) 4
	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 重点課題「次世代の人材を育てる学校教育」の指導者である教職員の研修実施に対する補助であり、是非とも必要な事業である。						自己評価 (5点評価) 5
	総合評価	自己評価をふまえた現状分析 平成21年度までは、充実した研修・研究活動により、ある一定の効果があった。 しかしながら、平成22年度に予算を大きく縮減したところ、継続的に実施してきた研修活動、また、あらたな諸問題に対応すべく新規の研修活動に支障をきたしてきており、今後の人材育成に大きな後退が危惧される。					評価グラフ

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>多様化する諸問題に対応すべく教職員の研修事業は、教育公務員特例法にも規定されており、市教委として積極的に取り組むべき事業と考える。</p> <p>平成22年度の予算縮減は、継続的事業の必要性からも大きな後退であり、少なくとも平成21年度レベルへの予算措置が必要と考える。</p>	同左。
(現状維持以外の改善方法)	継続的に実施してきた研修活動、また、あらたな諸問題に対応すべく新規の研修活動を行うことが出来る。	
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>研修を重ねることにより、多様化する教育現場の諸問題の中で、より適切な指導が出来るようになる。</p>	効果(アウトカム)面
	<p>コスト面</p> <p>平成22年度に縮減した分を含めて予算計上のため、前年度より負担増である。</p>	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>事業中止となれば、「次世代の人材を育てる学校教育」の重点課題の「教職員としての資質と実践的指導力の向上」の目的達成が極めて困難である。</p> <p>また、統廃合もこれまで検討をしてきているものの、事業の性格からも非常に困難であると考ええる。</p>	